

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福井県		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況	区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																																																																																							
						歳入総額	歳出総額	実質収支比率	実質収支比率	経常収支比率	経常収支比率																																																																																																																											
市町村名	小浜市		地方交付税種地	1-2	財政健全化等	×	15,807,366	15,955,447	3.2	4.0	標準財政規模	8,979,807	8,722,648	(101.3)	(98.7)																																																																																																																							
					財源超過	×	15,296,181	15,362,649	93.7	93.9		財政力指数	0.44	0.47																																																																																																																								
人口	22年国調(人)	31,340	産業構造		首都	×	224,113	246,027	15.2	14.7	健全化判断比率																																																																																																																											
	17年国調(人)	32,182			近畿	○	287,072	346,771	4																																																																																																																													
住民基本台帳人口	増減率(%)	-2.6	区分	17年国調	839	879	低開発	○	187,908	244,038	実質赤字比率																																																																																																																											
	22.03.31(人)	31,386		12年国調	5.2	5.1	指数表選定	○	128,209	169,515		連結実質赤字比率																																																																																																																										
面積(km ²)	22.03.31(人)	31,594	第2次	4,832	6,002	基礎財政収入額		3,062,647	3,260,763	実質公債費比率	13.5	13.8	将来負担比率	117.4	136.0																																																																																																																							
	人口密度(人/km ²)	135		30.1	35.1	基準財政需要額		7,425,809	7,366,101		資金不足比率(※3)																																																																																																																											
世帯数(世帯)	11,477		第3次	10,318	10,220	標準財政収入額等		3,921,960	4,183,387																																																																																																																													
				64.3	59.7	経常経費充当一般財源等		8,639,640	8,230,590																																																																																																																													
職員の状態																																																																																																																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,829,536	16,140,581																																																																																																																												
	市区町村長	1	8,280	一般職員	264	838,200	3,175	うち公的資金	13,747,039	13,772,491																																																																																																																												
	副市区町村長	1	7,050	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	498,012	660,672																																																																																																																												
	収入役	-	-	うち技能労働職員	19	60,268	3,172	収益事業収入	-	-																																																																																																																												
	教育長	1	5,400	教育公務員	3	9,030	3,010	土地開発基金現在高	418,303	418,297																																																																																																																												
	議会議長	1	4,400	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,249,387	1,061,479																																																																																																																												
	議会副議長	1	3,700	合計	267	847,230	3,173	減債基金	356,788	300,469																																																																																																																												
	議会議員	16	3,500	ラスバイレス指数			94.4	その他特定目的基金	466,793	345,929																																																																																																																												
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※2)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>公立小浜病院組合</td> <td>(18)</td> <td>小浜市土地開発公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>老人医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>若狭消防組合</td> <td>(19)</td> <td>株式会社ケーブルテレビ若狭小浜</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>福井県後期高齢者医療広域連合</td> <td>(20)</td> <td>小浜市体育振興協会</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>漁業集落環境整備事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>市町総合事務組合</td> <td>(21)</td> <td>小浜市総合卸売市場</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>福井県自治会館組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>嶺南広域行政組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名								(※2)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(12)	公立小浜病院組合	(18)	小浜市土地開発公社							(3)	老人医療特別会計			(9)	下水道事業特別会計	(13)	若狭消防組合	(19)	株式会社ケーブルテレビ若狭小浜							(4)	後期高齢者医療特別会計			(10)	農業集落排水事業特別会計	(14)	福井県後期高齢者医療広域連合	(20)	小浜市体育振興協会							(5)	介護保険事業特別会計			(11)	漁業集落環境整備事業特別会計	(15)	市町総合事務組合	(21)	小浜市総合卸売市場							(6)	駐車場事業特別会計					(16)	福井県自治会館組合															(17)	嶺南広域行政組合						
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名								(※2)																																																																																																																							
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(12)	公立小浜病院組合	(18)	小浜市土地開発公社																																																																																																																											
		(3)	老人医療特別会計			(9)	下水道事業特別会計	(13)	若狭消防組合	(19)	株式会社ケーブルテレビ若狭小浜																																																																																																																											
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(10)	農業集落排水事業特別会計	(14)	福井県後期高齢者医療広域連合	(20)	小浜市体育振興協会																																																																																																																											
		(5)	介護保険事業特別会計			(11)	漁業集落環境整備事業特別会計	(15)	市町総合事務組合	(21)	小浜市総合卸売市場																																																																																																																											
		(6)	駐車場事業特別会計					(16)	福井県自治会館組合																																																																																																																													
								(17)	嶺南広域行政組合																																																																																																																													

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,777,032	23.9	3,533,613	41.4	普通税	3,533,613	93.6	54,987
地方譲与税	155,842	1.0	155,842	1.8	法定普通税	3,533,613	93.6	54,987
利子割交付金	15,648	0.1	15,648	0.2	市町村民税	1,631,546	43.2	54,987
配当割交付金	6,249	0.0	6,249	0.1	個人均等割	45,614	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	2,077	0.0	2,077	0.0	所得割	1,250,461	33.1	-
地方消費税交付金	310,483	2.0	310,483	3.6	法人均等割	119,144	3.2	19,666
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	216,327	5.7	35,321
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,638,654	43.4	-
自動車取得税交付金	40,868	0.3	40,868	0.5	うち純固定資産税	1,629,956	43.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	69,008	1.8	-
地方特例交付金	59,060	0.4	59,060	0.7	市町村たばこ税	194,405	5.1	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	33,350	0.2	33,350	0.4	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	25,710	0.2	25,710	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	5,051,398	32.0	4,364,770	51.2	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	4,364,770	27.6	4,364,770	51.2	目的税	243,419	6.4	-
特別交付税	686,628	4.3	-	-	法定外目的税	243,419	6.4	-
(一般財源計)	9,418,657	59.6	8,488,610	99.5	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	4,565	0.0	4,565	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	216,357	1.4	-	-	都市計画税	243,419	6.4	-
使用料	436,183	2.8	12,090	0.1	水利地益税等	-	-	-
手数料	62,902	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	1,730,907	11.0	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	3,777,032	100.0	54,987
都道府県支出金	1,364,749	8.6	-	-	区分	平成22年度	平成21年度	
財産収入	117,569	0.7	23,677	0.3	徴収率 現・計	98.1	93.7	98.4
寄附金	12,676	0.1	-	-	(%) 年・計	98.4	94.7	98.5
繰入金	92,541	0.6	-	-	市町村民税	97.7	92.2	98.2
繰越金	592,798	3.8	-	-	純固定資産税	-	-	87.5
諸収入	566,085	3.6	568	0.0	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況		
地方債	1,191,377	7.5	-	-	合計	2,567,974	実質収支	127,541
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	824,466	再差引収支	86,938
うち臨時財政対策債	693,077	4.4	-	-	病院	689,120	加入世帯数(世帯)	4,517
歳入合計	15,807,366	100.0	8,529,510	100.0	簡易水道	24,591	被保険者数(人)	7,991
					上水道	19,098	被保険者	92
					国民健康保険	212,994	1人当り	102
					その他	797,705	保険給付費	249

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	166,152	1.1	273	166,152	
総務費	2,007,936	13.1	47,612	1,767,341	
民生費	3,832,166	25.1	85,916	2,051,920	
衛生費	1,675,109	11.0	33,971	1,475,718	
労働費	348,065	2.3	73,746	46,782	
農林水産業費	891,124	5.8	284,966	451,153	
商工費	732,372	4.8	248,941	235,332	
土木費	1,854,568	12.1	972,308	1,167,647	
消防費	533,767	3.5	10,592	533,726	
教育費	1,487,976	9.7	486,503	1,156,954	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,766,946	11.6	-	1,717,397	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	15,296,181	100.0	2,244,828	10,770,122	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,507,665	42.5	4,747,098	4,578,935	49.6
人件費	2,721,326	17.8	2,365,843	2,203,690	23.9
うち職員給	1,534,142	10.0	1,278,508	-	-
扶助費	2,019,393	13.2	663,858	657,848	7.1
公債費	1,766,946	11.6	1,717,397	1,717,397	18.6
内 元利償還金	1,766,918	11.6	1,717,369	1,717,369	18.6
訳 一時借入金利息	28	0.0	28	28	0.0
その他の経費	6,543,688	42.8	5,242,912	4,060,705	44.0
物件費	1,811,631	11.8	1,241,890	1,114,775	12.1
維持補修費	216,170	1.4	171,781	141,498	1.5
補助費等	1,851,129	12.1	1,666,754	1,288,723	14.0
うち一部事務組合負担金	624,269	4.1	624,228	523,320	5.7
繰入金	1,859,756	12.2	1,717,563	1,515,709	16.4
積立金	448,900	2.9	444,864	-	-
投資・出資金・貸付金	356,102	2.3	60	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,244,828	14.7	780,112	-	-
うち人件費	55,733	0.4	49,432	-	-
普通建設事業費	2,244,828	14.7	780,112	-	-
うち補助	1,088,808	7.1	154,168	-	-
うち単独	1,087,312	7.1	607,393	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,296,181	100.0	10,770,122	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	31,386人	(H23.3.31現在)
面積	232.87	km ²
歳入総額	15,807,366	千円
歳出総額	15,296,181	千円
実質収支	287,072	千円
標準財政規模	8,979,807	千円
地方債現在高	15,829,536	千円

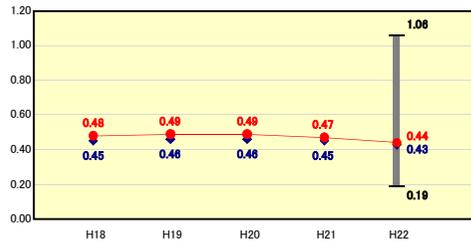
実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	13.5 %
将来負担比率	117.4 %
市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1 (年度毎) H21 I-1 H22 I-1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.44]

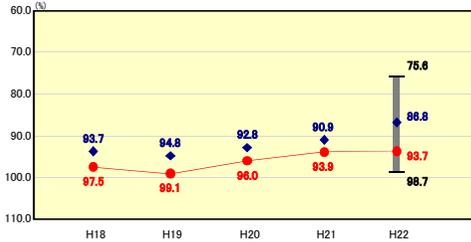
類似団体内順位 51/128 全国平均 0.53 福井県平均 0.61



財政力指数の分析欄
 類似団体平均をやや上回っているが、長引く景気低迷による個人市民税の減収などから近年低下傾向(平成20年度から連続して低下)にある。税収の大きな伸びが期待できない状況であることから、産業基盤を強化する中で、企業を積極的に誘致し、雇用の拡大を図るとともに、税収の徴収率向上対策(平成25年度の現年度徴収率98.50%以上)を中心とする歳入確保に努める。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [93.7%]

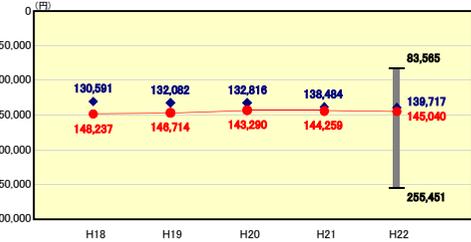
類似団体内順位 117/128 全国平均 89.2 福井県平均 87.4



経常収支比率の分析欄
 物件費、補助費等、その他の増加により類似団体平均を上回っている。特にその他(繰出金)が平均を大きく上回っており(5.1pt)、下水道事業への繰出金が類似団体よりも大きい。平成22年度は、前年度より0.2pt改善したが、普通交付税等の一般財源が増えたことによるものであり、大型プロジェクト(リサイクルプラザ、小浜小学校建設等)の起債償還のピークを平成23年度に迎えることから、経常収支比率は今後数年間高い水準で推移する。
 補償金免除繰上償還制度の積極的な活用により、高利息の起債の借換を行い、利子償還金の抑制、削減に努めるとともに、全会計職員数を平成23年度までに54人削減(H18 364人⇒H23 310人)し、小さな市役所の実現を目指す。
 また、受益と負担の適正化を図るとともに、経常経費の削減に努めていく。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [145,040円]

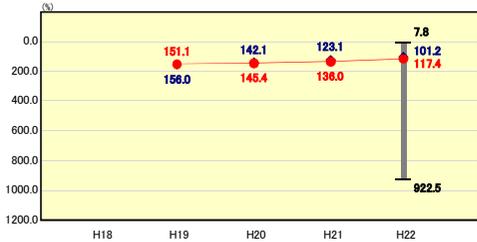
類似団体内順位 81/128 全国平均 114,985 福井県平均 132,429



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費・物件費等の決算額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に物件費が要因となっている。これは、ごみ焼却施設やごみリサイクル施設の運転管理、維持管理業務、食文化館関係施設の運営業務を民間委託しているためである。
 また、病院や消防等の一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金や下水道事業等の公営企業会計の人件費に充てる繰出金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後は、保育園の統廃合を含めた民営化を進め、人件費全体を抑制していくとともに、物件費においては、民間委託を推進していることから、委託料が類似団体と比較しやや多く厳しい状態にあるが、施設の統廃合等により、コストの低減を図っていく方向である。

将来負担の状況 将来負担比率 [117.4%]

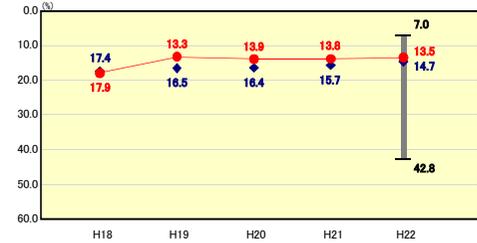
類似団体内順位 81/128 全国平均 79.7 福井県平均 81.6



将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、117.4%で18.6pt改善したが、類似団体平均を上回っている。主な要因は、一般会計の起債残高の減少や、公営企業及び一部事務組合の構成団体負担分の起債残高が減少したこと、財政調整基金、減債基金等の積立により充当可能財源が増加したためである。
 今後も行財政改革大綱や中期財政計画を踏まえ、公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [13.5%]

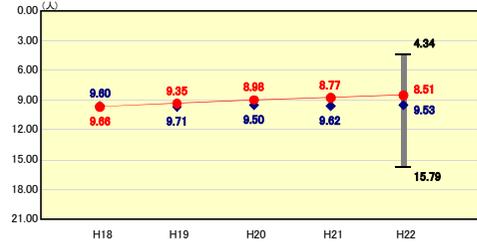
類似団体内順位 47/128 全国平均 10.5 福井県平均 12.1



実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は、13.5%となり、前年度よりも0.3pt改善した。単年度比率と比較すると平成21年度12.9%で平成22年度13.4%となり0.5ptの悪化となった。主な要因は、公営企業償還の財源に充てた繰入金は減少したものの、それを上回る公債費充当一般財源の増加(大型プロジェクトの償還開始)や、一部事務組合等の起こした地方債に充てた負担金が増加したことである。なお、公立小浜病院組合の高度医療整備事業に伴う負担金が平成24年度にピークを迎えることから今後数年間は高止まりの状態が続くと見込まれる。
 一般会計は、中期財政計画で起債を抑制しているため、元利償還金は減少していくが、特別会計や一部事務組合の準元利償還金については、ここ数年は高止まりの状態であるため、数年間は13%台で推移する見込みである。今後も中期財政計画や振興実施計画に基づき、起債及び投資的経費の抑制を図り、特別会計や一部事務組合においても使用料の適正化に努め、安易に起債に頼ることがないよう、十分協議していく。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [8.51人]

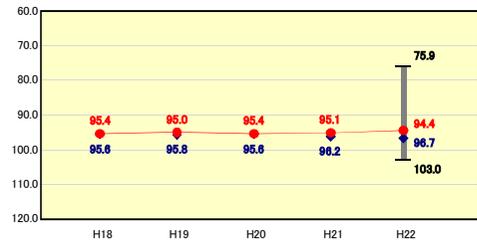
類似団体内順位 44/128 全国平均 7.24 福井県平均 8.58



人口千人当たり職員数の分析欄
 新規採用抑制等により、類似団体平均を下回っている。
 今後も保育園・小学校の統廃合、保育園の民営化、窓口職員の嘱託化等を推進し、平成18年度からの5年間で職員を54人削減する。

給与水準(国との比較) ラスパイレス指数 [94.4]

類似団体内順位 26/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均を2.3pt下回っている。
 今後は、職務・職責に応じた構造への転換を図り、給与面の繰足し分の見直しなどの措置を講じ、職員給与の適正化に努めていく。

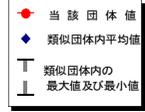
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

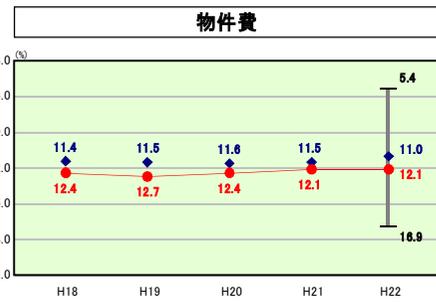
福井県小浜市

経常収支比率の分析

人口	31,386	人(H23.3.31現在)	実赤字比率	-	%
面積	232.87	km ²	実赤字比率	-	%
歳入総額	15,807,366	千円	実公債費比率	13.5	%
歳出総額	15,296,181	千円	将来負担比率	117.4	%
実収支	287,072	千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1	
標準財政規模	8,979,807	千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1	
地方債現在高	15,829,536	千円			



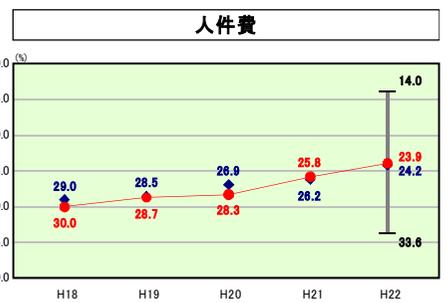
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 86/128 全国平均 12.8 福井県平均 13.4

物件費の分析欄

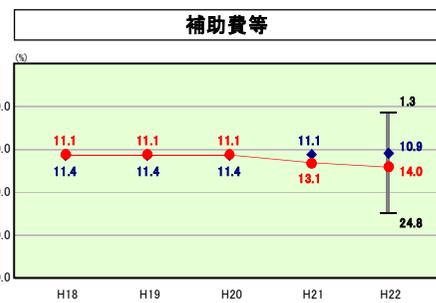
物件費に係る経常収支比率が、類似団体平均と比較し高くなっているのは、小浜市行財政改革大綱に基づき、業務の民間委託を推進し、人件費から物件費(委託料)へシフトしているためである。このことは、物件費が高止まりであることにに対し、人件費が大幅に減少しているという比率の推移にも現れている。現在も保育園の統廃合を含め、順次民営化を進めているところである。



類似団体内順位 60/128 全国平均 25.1 福井県平均 24.0

人件費の分析欄

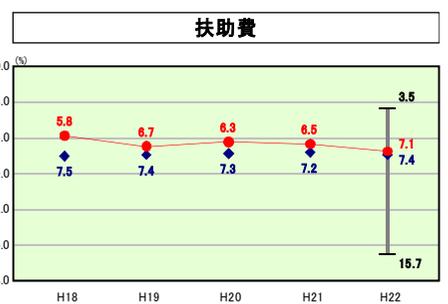
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。要因としては、平成18年度から平成23年度までの5年間で職員数54人削減を目指し、新規採用の抑制、勤奨退職等を実施しているためである。病院や消防等の一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金や下水道事業などの公営企業会計の人件費に充てる繰出金といった費用を合計した場合の人口1人当たりの金額は、大幅に増加することになることから、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。



類似団体内順位 94/128 全国平均 10.1 福井県平均 12.8

補助費等の分析欄

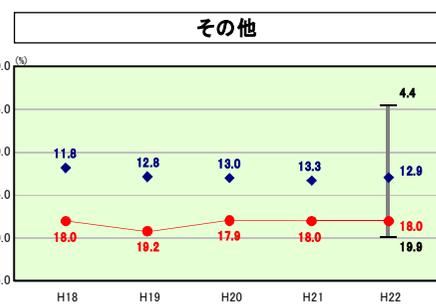
補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある。要因としては、公立小浜病院組合の高度医療整備に伴う負担金が多額になっているためであり、償還(負担金)のピークが平成24年度となることから、数年は高止まりとなる見込みである。補助基準等を明確にするとともに、透明性・公平性を確保し、市民全体が納得できる補助金のあり方を構築していくため、平成21年に作成した「小浜市補助金のあり方に関するガイドライン」に基づき、適正な執行を行う方針である。



類似団体内順位 54/128 全国平均 10.4 福井県平均 7.8

扶助費の分析欄

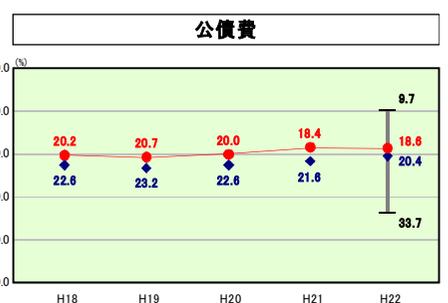
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、割合は上昇傾向にある。要因としては、生活保護費の額が増加していることなどが挙げられる。資格審査等の適正化や特別加算等の見直しを進め、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 126/128 全国平均 11.8 福井県平均 12.0

その他の分析欄

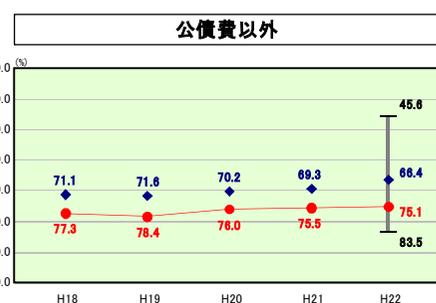
その他に係る経常収支比率が類似団体平均と比較し高止まりになっているのは、繰出金が主な要因である。公共下水道事業や農業集落排水事業など公営企業会計への公債費に対する繰出や、介護保険事業への繰出金が多額になっているためである。今後は、下水道の管業整備が平成24年度にほぼ完了することから、老朽化した施設の維持管理経費等に対する繰出が増加する見込みである。



類似団体内順位 60/128 全国平均 19.0 福井県平均 17.4

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、過去の大型プロジェクト(リサイクルプラザ及び小浜小学校建設(事業期間:平成17年度~平成19年度)等)による起債償還が平成21年度から始まっており、公債費の負担は非常に思いものになっている。公債費のピークは平成23年度となることから、公債費の比率は今後数年間高い水準で推移することが見込まれる。そのため、中期財政計画や振興実施計画により、起債及び投資的経費の抑制を図ることとしている。



類似団体内順位 124/128 全国平均 70.2 福井県平均 70.0

公債費以外の分析欄

類似団体平均と比較し高止まりとなっている。主な要因は、補助費等、その他(繰出金)が類似団体平均よりも高いことから、公債費以外を合計した比較においても高くなっている。今後は、人件費関係経費全体について抑制しながら、施設の統廃合や負担金・繰出金の適正化を図り、扶助費、物件費(エコオフィスによるコスト削減等)の伸びをいかに低く抑えられるかを念頭においた財政運営が求められる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福井県小浜市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



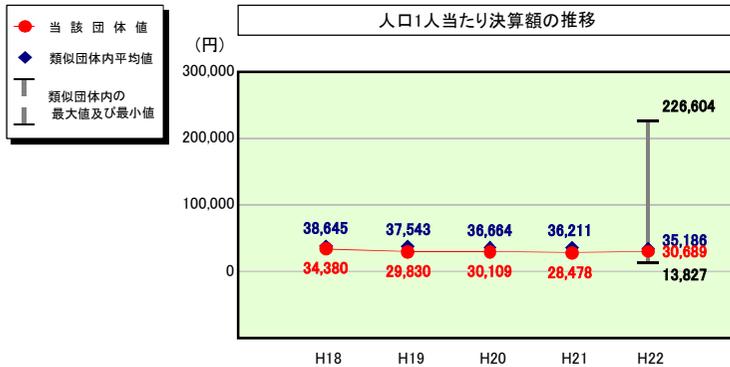
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,721,326	86,705	86,284	0.5
賃金(物件費)	35,811	1,141	6,436	▲82.3
一部事務組合負担金(補助費等)	431,617	13,752	9,835	39.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	776	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	211,081	6,725	3,562	88.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	55,733	1,776	1,762	0.8
▲退職金	▲252,627	▲8,049	▲10,739	▲25.0
合計	3,202,941	102,050	97,916	4.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.51	9.53	▲1.02
ラスパイレス指数	94.4	96.7	▲2.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

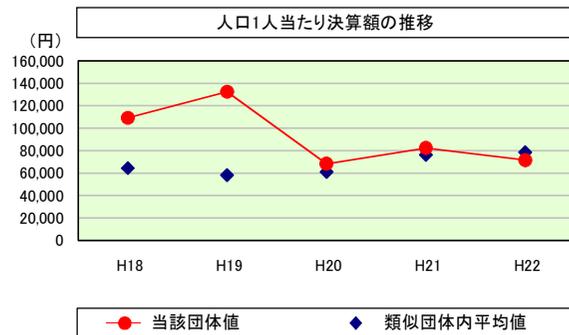


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,766,918	56,296	67,178	▲16.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	753,024	23,992	15,841	51.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	515,408	16,422	4,466	267.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,141	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	28	1	13	▲92.3
▲特定財源の額	▲255,339	▲8,135	▲4,287	89.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,816,846	▲57,887	▲50,193	15.3
合計	963,193	30,689	35,186	▲12.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

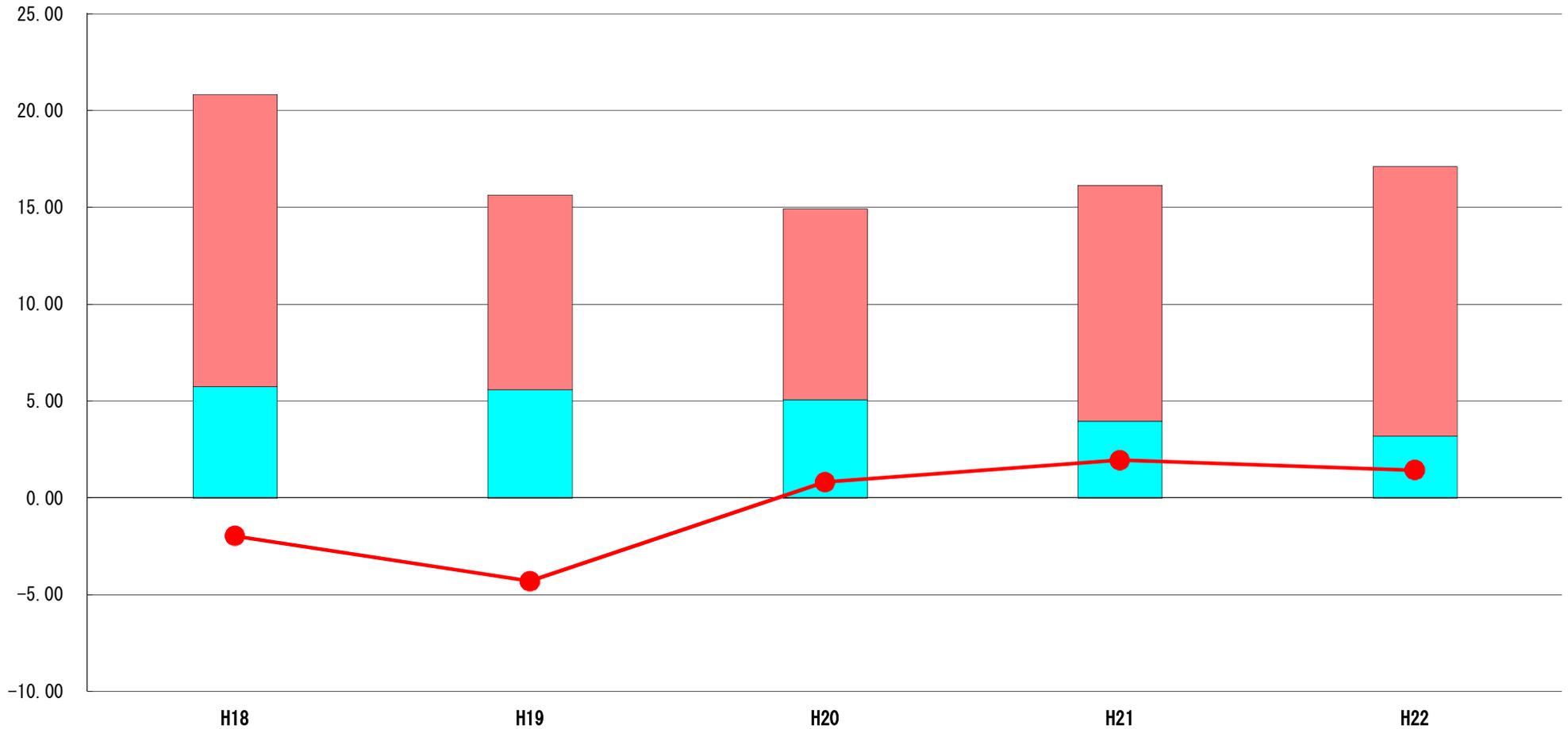
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	3,515,727	109,167	2.1	64,305	▲8.9	11.0
うち単独分	1,314,142	40,806	▲40.2	34,136	▲10.7	▲29.5
H19	4,219,543	132,461	21.3	58,137	▲9.6	30.9
うち単独分	1,262,379	39,629	▲2.9	29,406	▲13.9	11.0
H20	2,166,688	68,289	▲48.4	61,050	5.0	▲53.4
うち単独分	508,206	16,018	▲59.6	31,167	6.0	▲65.6
H21	2,602,562	82,375	20.6	76,282	25.0	▲4.4
うち単独分	852,056	26,969	68.4	41,092	31.8	▲36.6
H22	2,244,828	71,523	▲13.2	78,670	3.1	▲16.3
うち単独分	1,087,312	34,643	28.5	38,094	▲7.3	▲35.8
過去5年間平均	2,949,870	92,763	▲3.5	67,689	2.9	▲6.4
うち単独分	1,004,819	31,613	▲1.2	34,779	1.2	▲2.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

福井県小浜市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		15.08	10.05	9.85	12.17	13.91
 実質収支額		5.76	5.59	5.07	3.98	3.20
 実質単年度収支		▲ 1.97	▲ 4.31	0.81	1.94	1.43

分析欄

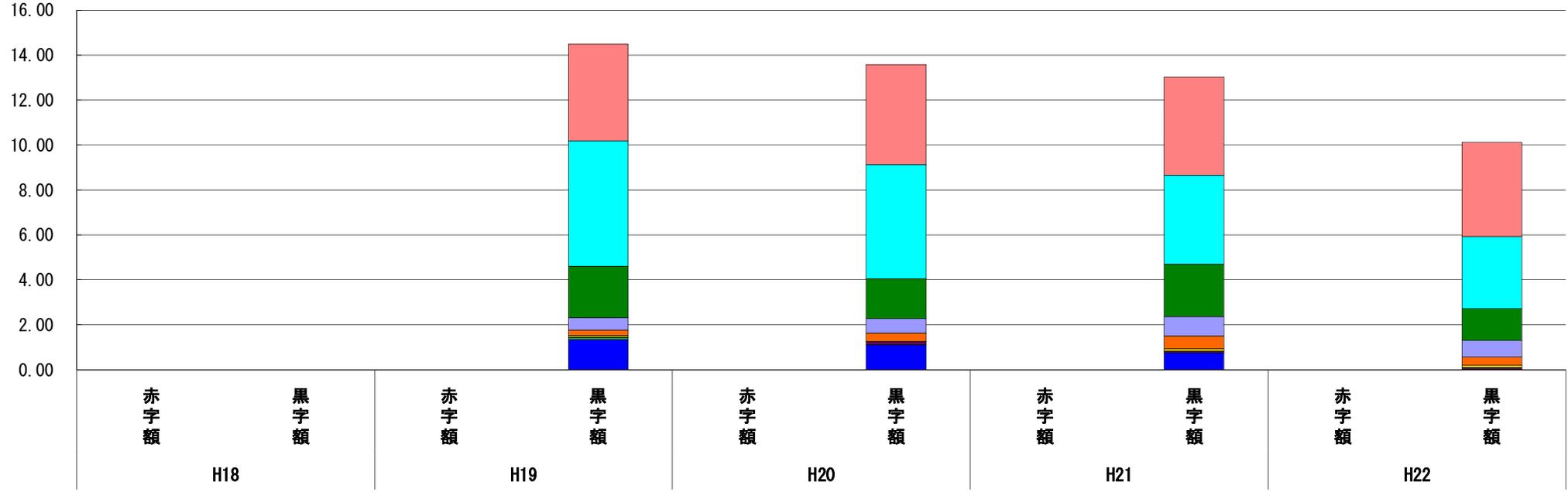
<財政調整基金残高>
 平成20年度に10%を下回ったが、普通交付税の増などにより、平成21年度以降は12~13%台で推移している。
 <実質収支額>
 3%~5%台で推移しており、経験的に望ましいとされる範囲内である。
 <実質単年度収支>
 平成20年度以降は実質単年度収支が黒字となっており、1%前後で推移している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福井県小浜市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	4.29	4.46	4.36	4.19
一般会計		-	5.59	5.07	3.98	3.20
国民健康保険事業特別会計		-	2.30	1.79	2.33	1.42
下水道事業特別会計		-	0.54	0.64	0.86	0.73
介護保険事業特別会計		-	0.24	0.37	0.57	0.38
簡易水道事業特別会計		-	0.07	0.02	0.09	0.08
農業集落排水事業特別会計		-	0.06	0.10	0.07	0.07
漁業集落環境整備事業特別会計		-	0.05	0.03	0.01	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	1.36	1.12	0.77	0.03

分析欄

- <水道事業会計>
平成19年度以降、4%台で推移しているが、減少傾向である。
- <一般会計>
3~5%台で推移しており、経験的に望ましいとされる範囲内である。
- <国民健康保険特別会計>
平成19年度以降1~2%台で推移している。
- <下水道事業特別会計>
供用開始区域拡大により料金収入は年々増加しているが、一般会計からの繰入が減少したことからほぼ横ばいで推移している。
- <介護保険事業特別会計>
平成19年度以降0.2~0.5%をほぼ横ばいで推移している。
- <簡易水道事業特別会計>
上水道への統合等、年々料金収入は減少しているが統合に伴う起債残高の減などにより全体としては、0.1%以下で推移している。
- <農業集落排水事業特別会計>
平成22年度に料金改定を行ったが基金繰入が不可欠であり、0.1%以下で推移している。
- <漁業集落環境整備事業特別会計>
運営基金からの繰入により、財政運営を行っているため、0.1%以下で推移している。
- <その他会計>
駐車場特別会計の料金収入の減少や、老人医療特別会計の後期高齢者医療特別会計への移行により、減少している。

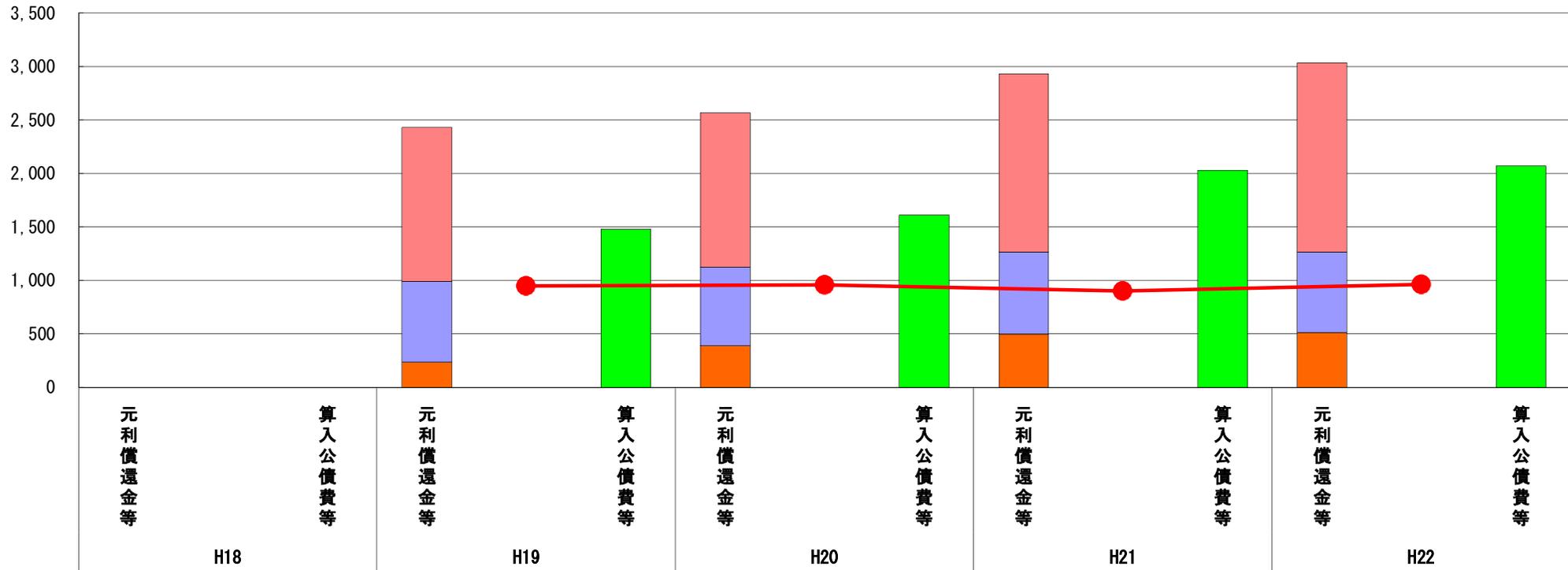
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出しにくい団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福井県小浜市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	1,435	1,441	1,663	1,767	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	758	737	769	753	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	237	390	499	515	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利息	-	0	0	0	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	1,481	1,613	2,031	2,072	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	949	955	900	963	

分析欄

<元利償還金>
大型プロジェクトの元利償還が平成21年度から始まったことから年々増加しており、平成23年度にピークとなる。

<公営企業債の元利償還金に対する繰入金>
公共下水道事業の一般会計が負担すべき経費の増による繰入の減や漁業集落環境整備事業の元利償還の減少等により減少傾向にある。

<組合等が起こした地方債の元利償還に対する負担金>
公立小浜病院組合の元利償還金の増に伴う負担金が増加しており、平成24年度にピークとなる。

<算入公債費等>
過去の起債に対する基準財政需要額であり、平成21年度以降、微増となっている。

<実質公債費比率の分子>
元利償還金が増加傾向にあるが、算入公債費等も微増していることから900百万円を推移している。

*平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

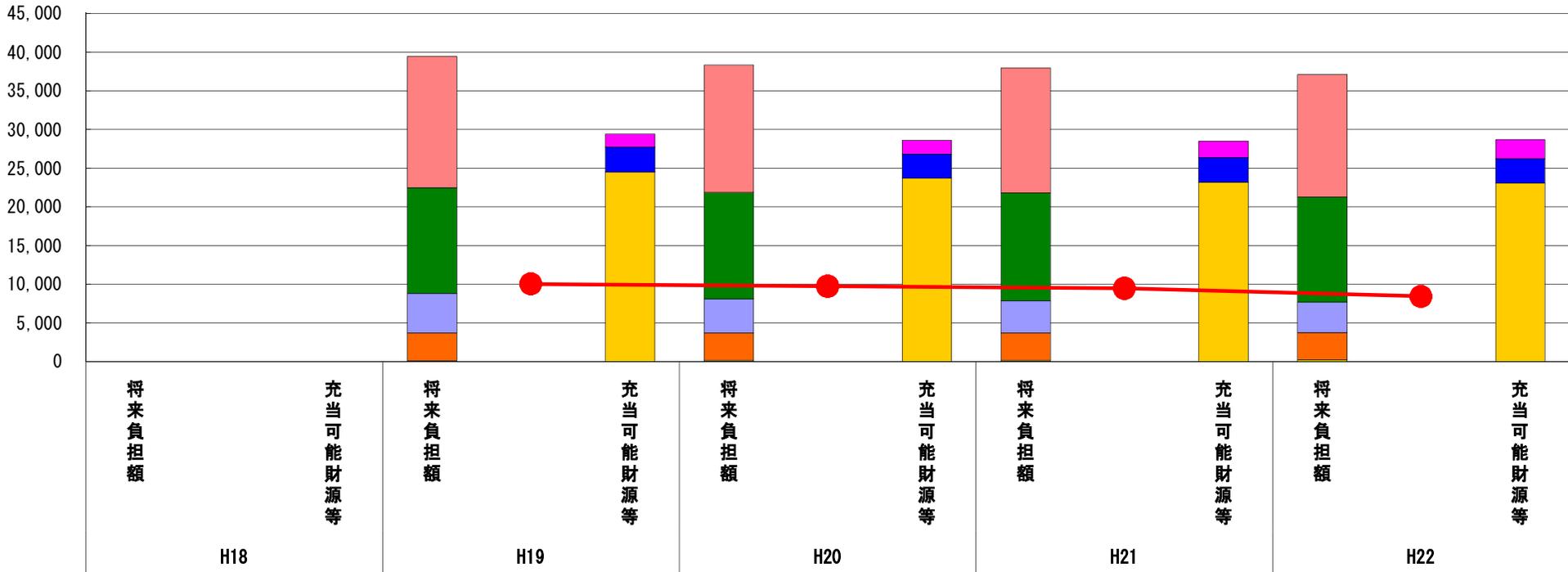
*平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福井県小浜市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	16,939	16,448	16,141	15,830	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	13,686	13,779	13,966	13,604	
	組合等負担等見込額	-	5,092	4,373	4,123	3,915	
	退職手当負担見込額	-	3,641	3,570	3,526	3,527	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	112	171	202	249	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,652	1,739	2,085	2,453	
	充当可能特定歳入	-	3,228	3,172	3,211	3,168	
	基準財政需要額算入見込額	-	24,551	23,699	23,191	23,092	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	10,038	9,732	9,471	8,412	

分析欄

<一般会計等に係る地方債の現在高>
 中期財政計画で起債の新規発行を抑制しており、平成22年度で15,830百万円まで減少した。

<公営企業債等繰入見込額>
 下水道事業特別会計の起債残高の減少により、将来負担額は減少している。

<組合等負担見込額>
 公立小浜病院組合の起債残高の減少により、年々減少している。

<退職手当負担見込額>
 定員適正化計画により、新規採用を抑制しており、退職者等のバランスからほぼ横ばいで推移している。

<設立法人等の負債額等負担見込額>
 土地開発公社の土地売却に伴う土地区分変更による将来負担の増。

<充当可能基金>
 普通交付税の増などにより、平成21、22年度において財政調整基金の積立を行ったことから残高は2,453百万円となっている。

<充当可能特定歳入>
 都市計画税と市営住宅使用料である。市営住宅建替により住宅使用料は増加しているが都市計画税が減少していることから3,200前後で推移している。

<基準財政需要額算入見込額>
 中期交際費計画により起債の新規発行を抑制していることから微減となっている。

<将来負担比率の分子>
 地方債の現在高が年々減少し、充当可能基金が増加、他はほぼ横ばいとなっていることから、減少している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。